

全国公団自治協

全国公団住宅自治会協議会

東京都千代田区富士見1-7-9 TEL.03-3265-9478
 〒102-0071 東京瓦会館 FAX.03-3239-1384
 http://www.jchikyo.com E-mail:zenkoku@jchikyo.com
 毎月1日・15日発行 購読料半年480円(送料実費)

公明党 UR 住宅等の居住の安定等 推進委員会へ要請



国会は、森友・加計学園問題などで紛糾し、野党6党が欠席のまま衆参両院の予算委員会集中審議が行われるという異常な中、全国自治協の要請に応え4月26日午後4時から、衆議院第2議員会館内で公明党UR住宅等の居住の安定等推進委員会が開かれ、委員長の赤羽一嘉衆院議員、事務局長の富田茂之衆院議員ら11人の衆参議員、元議員と議員代理6人が出席。全国自治協は、鈴木照子代表幹事らと在京自治協代表の総勢11名が出席し要請しました。

赤羽委員長が「全国自治協のみなさんとは長い歴史があり、長年に亘ってご指導いただいている。UR住宅の重要性に鑑み、公明党UR住宅等の居住の安定等推進委員会を立ち上げた。私は国土交通部長も兼ねており、しっかりと取り組んでいきたい。UR住宅の特徴もよくわかっている。高齢化が進む中

で安心して住み続けられることは大切なこと。党を挙げて取り組んでいく」とあいさつしました。

鈴木代表幹事は多忙な中で懇談の場を設けていただいたことに感謝を述べ、「第11回団地の生活と住まいアンケート」では、居住者の8割が公団住宅に住み続けたいと希望しており、そのためには家賃の引き下げと減免措置の実現が必要とあいさつしました。興相信子事務局長が、要請内容と同アンケート結果の詳細を説明し、参加者それぞれが団地の実態を述べ以下の内容について要

本 年 の 目 録	第123回都市機構と自治会の連携研究会…2
	公共住宅、民間住宅の居住実態と 真のセーフティネット—院内集会…3
	地元国会議員へ要請—北九州、福岡…4
	子ども食堂開設1年半…5
	通学路の防犯パトロール実施中…7
地方自治協リレーレポート58…8	

請しました。

「病気で入院した年金生活の高齢者が家賃滞納し、病院の支払いを待ってもらって家賃を支払った。厳しい実態である」「高優賃住宅の居住者はこれからどうなるのかという不安を抱えている。子育て世帯を含めてエレベーター設置の強い要望がある」「再生団地となったことが不安に」「UR賃貸住宅ストック再生・再編方針の見直しにあたって空き家が多い団地は不安」「健康寿命サポート住宅は拠点団地だけでなく供給拡大を要望」「生活保護の住宅扶助額が減額されると、公団住宅から転居を迫られるケースが起きている。扶助額を減額しないでほしい」「空き家対策

となっている『そのママ割』や『U-35』など定期借家契約導入による減額ではなく高家賃の引き下げを要望」等。

最後に赤羽委員長、富田事務局長が家賃減免や高優賃の継続について「来年度予算検討の時期に入る。しっかりと取り組んでいきたい」と述べました。

○出席議員＝赤羽一嘉、富田茂之衆院議員、西田実仁、竹谷とし子、魚住裕一郎、佐々木さやか、宮崎勝、石川博崇、高瀬弘美、矢倉克夫参院議員、上田勇前衆院議員

○代理出席＝北側一雄、大口善徳、高木陽介、高木美智代衆院議員、山口那津男、平木大作参院議員